地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412104	佐賀県	神埼市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食（調理）	○	民間委託含めて検討が必要	65.7%	68.3%
学校給食（運搬）			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	【参考】全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	1	12.5%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
体養施設（公園、緑地、海・山の家等）	3	1	33.3%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	管理運営に必要なため	35.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模室園、倉場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	3	管理運営に必要なため	13.9%	18.4%
博物館（美術館、歴史館、博物館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	2	管理運営に必要なため	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	1	管理運営に必要なため	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	2	0	0.0%	指定管理料の応募が見込めない	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理料の応募が見込めない	2	管理運営に必要なため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
	委託予定無し

対象部局 首長部局	企業局	教育委員会	その他	対象業務 給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
26.1%	37.0%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体